

長寿社会課主要事業一覧表(平成31年度当初予算)

資料No.2

※重点施策の項目は、「いわていきいきプラン2020」の重点施策に合わせた表記としています。

◎:新規 ○:一部新規事業 (単位:千円)

重点 施策	番号	事業名	事業内容	H31当初 予算額(A)	H30当初 予算額(B)	比較増減 (A)-(B)	備考
1 高齢者の生きがいづくりと社会参加活動の推進							
	①	高齢者社会活動推進事業費 【高齢福祉担当】	老人クラブ活動を通じて、高齢者が地域社会の中で相互に交流を深めつつ経験と知識を生かし社会活動に参加することにより、高齢者の生きがいを高め、その生活を健康で豊かなものにするための事業に要する経費の一部を補助するもの。	40,941	41,803	△ 862	
	②	高齢者社会貢献活動支援事業費 【高齢福祉担当】	高齢者の生きがいづくりと社会貢献活動の促進を図ることを目的として、岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンターを設置し、高齢者団体等への活動支援を行うもの。	4,507	4,403	104	
2 高齢者の尊厳保持及び権利擁護の推進							
	①	高齢者権利擁護等推進事業費 【高齢福祉担当】	認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加に伴い、市民を含めた後見人を中心とした支援体制を構築することが必要であるため、市町村において市民後見人を養成する取組に対し補助するもの。	4,691	7,023	△ 2,332	
3 地域包括ケアシステムの構築及び深化・推進							
	①	老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費) 【高齢福祉担当】	県民の高齢者に関する相談に広く対応するとともに、地域包括支援センターの相談・権利擁護、ケアマネジメント業務等への専門的支援を行い、高齢者の総合的な相談支援及び地域包括ケアを推進するための事業を実施するもの。	52,946	50,239	2,707	
	②	地域支援事業交付金 【高齢福祉担当】	市町村が行う地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業・任意事業)に対する県負担金(負担率 介護予防事業 12.5/100、包括的支援事業 19.25/100)。	976,721	985,851	△ 9,130	
	③	地域包括ケアシステム基盤確立事業費 【地域包括ケア推進担当】	地域包括ケアシステムの構築に向けた新たな制度の円滑な実施と安定的な運営を確保するため、関係団体と連携を図りながら市町村等への支援を行うもの。	20,364	20,279	85	
4 在宅医療と介護の連携推進							
	①	介護職員等医療的ケア研修事業費 【介護福祉担当】	国の介護職員への医療行為(たん吸引や経管栄養のうちの一定の行為)の解禁を踏まえ、医療的ケアが必要な高齢者等が入所する施設等の職員を対象に研修を行うもの。	17,450	16,864	586	
5 認知症施策の推進							
	①	認知症対策等総合支援事業費 【高齢福祉担当】	認知症の方やその家族に対する総合的な支援体制を構築するため、認知症疾患医療センターを中心とする専門的な医療体制を強化するとともに、認知症対応力向上研修や、コーディネーターによる若年性認知症に関する相談支援等を実施するもの。	39,098	39,805	△ 707	

※重点施策の項目は、「いわていきいきプラン2020」の重点施策に合わせた表記としています。

◎:新規 ○:一部新規事業 (単位:千円)

重点 施策	番号	事業名	事業内容	H31当初 予算額(A)	H30当初 予算額(B)	比較増減 (A)-(B)	備考
6 介護予防及び地域リハビリテーションの推進							
	①	○介護予防市町村支援事業費 【高齢福祉担当】	市町村における介護予防事業の円滑な実施を支援するため、岩手県介護予防市町村支援委員会による助言等や、市町村・地域包括支援センター等の介護予防事業従事者に対する技術的研修を行うほか、新たに、自立支援型地域ケア個別会議への専門職の派遣手順を策定するもの。	6,469	6,539	△ 70	一部新規 ※
	②	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費 【高齢福祉担当】	脳卒中の既往を持つ者等が在宅で寝たきりになることなく生活できるよう、地域でリハビリテーション活動が円滑に提供される体制を整備するほか、高齢者を対象にボランティアで活動する体操指導者を養成し、住民主体による地域に根差した効果的な介護予防の普及を図るもの。	20,477	20,373	104	
7 多様な住まいの充実・強化							
	①	高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助 【介護福祉担当】	要介護高齢者及び重度身体障がい者の在宅での自立した生活を支援するとともに、その介護者の負担の軽減を図るため、市町村が住宅改修に必要な経費に対し助成する場合、その一部を補助するもの。	24,047	25,418	△ 1,371	
	②	軽費老人ホーム事務費補助 【介護福祉担当】	社会福祉法人等が行う軽費老人ホーム利用料(事務費徴収額)の減免に要する経費の一部に対し補助するもの。	457,261	458,014	△ 753	
8 介護を要する高齢者等への支援							
	①	老人福祉施設整備費補助 【介護福祉担当】	施設入所者等の福祉の向上を図るため、市町村、社会福祉法人及び医療法人が行う老人福祉施設等の整備に要する経費に対し補助するもの。	436,586	569,625	△ 133,039	
	②	介護施設等整備事業費(地域密着型サービス施設等整備事業費補助) 【介護福祉担当】	地域の介護ニーズに対応するため、市町村が行う地域密着型サービス等の施設整備事業に要する経費に対し補助するもの。	1,079,451	365,460	713,991	
	③	介護施設等整備事業費(介護施設開設準備経費等事業費補助) 【介護福祉担当】	介護施設の新規開設又は増床に伴う円滑な開設のため、開設前の準備に必要と認められる介護職員等の人件費、備品費等の購入経費に対し補助するもの。	373,800	204,925	168,875	
	④	介護施設等整備事業費(特別養護老人ホーム等ユニット化改修等事業費補助) 【介護福祉担当】	介護療養型医療施設(介護療養病床)等の介護医療院等への転換の際に必要な施設改修等の経費に対し補助するもの。	42,416	0	42,416	
	⑤	介護給付費等負担金 【介護福祉担当】	介護保険法第123条に基づき、市町村が行う介護保険事業のうち、介護給付及び予防給付に要する費用総額に対する県負担金(負担率 施設等給付費 17.5/100、居宅等給付費 12.5/100)。	18,133,458	17,561,793	571,665	

※重点施策の項目は、「いわていきいきプラン2020」の重点施策に合わせた表記としています。

◎:新規 ○:一部新規事業 (単位:千円)

重点 施策	番号	事業名	事業内容	H31当初 予算額(A)	H30当初 予算額(B)	比較増減 (A)-(B)	備考
9 介護人材の確保及び介護サービスの向上							
	①	介護人材確保事業費 【介護福祉担当】	介護人材確保のため、介護の仕事の魅力を発信するとともに、介護職員初任者研修の受講に要する経費を補助するもの。	12,047	17,256	△ 5,209	
	②	○介護人材確保事業費(介護従事者確保事業費補助) 【介護福祉担当】	介護人材確保のため、市町村等が行う人材確保に係る事業に要する経費を補助するとともに、新たに、事業者団体が実施する合同入職式の開催に要する経費を補助するもの。	14,550	10,006	4,544	一部新規 ※
	③	介護人材確保事業費(介護ロボット導入支援事業費)【介護福祉担当】	介護ロボットの導入を支援するため、研修会の開催や事業者と販売者等とのマッチングを行うとともに、介護ロボット導入に要する経費を補助するもの。	8,404	5,905	2,499	
	④	介護人材確保事業費(介護入門者研修事業)【介護福祉担当】	多様な人材の介護分野への参入を促進するため、介護未経験者に対する入門的研修を実施するもの。	0	1,071	△ 1,071	介護人材マッチング支援事業費に統合
	⑤	◎介護人材確保事業費(外国人介護人材受入支援費)【介護福祉担当】	多様な人材の介護分野への参入を促進するため、外国人介護人材に関する理解の促進を図るセミナーを開催するもの。	286	0	286	新規 ※
	⑥	○介護人材マッチング支援事業費 【介護福祉担当】	介護人材確保のため、支援員を配置し、求職者と事業者のマッチングや求職者の研修、介護未経験者に対する入門的研修等を行うとともに、新たに、離職した介護福祉士等の再就労のため、情報交換の場を開催するもの。	47,495	44,792	2,703	一部新規 ※
	⑦	介護保険制度施行事業費(介護サービス情報公表制度施行事業費) 【介護福祉担当】	介護サービスの利用者に対し、利用者自ら主体的により良いサービス事業所を選択するうえで不可欠な情報を継続的に提供するため、介護保険法に規定する調査及び公表に関する業務を適切かつ円滑に実施するための体制を安定的に確保するもの。	25,435	29,383	△ 3,948	
	⑧	介護保険制度施行事業費 【介護福祉担当】	介護保険制度の円滑な施行に資するため、介護保険制度の苦情処理に対応する機関への補助や介護保険事業者台帳システムの改修等を行うもの。	7,329	7,077	252	
	⑨	介護認定調査員等研修事業費 【介護福祉担当】	適切な介護サービスの実現のために必要な介護支援専門員に対する支援及び研修を行うもの。	17,119	17,860	△ 741	
	⑩	介護保険サービス利用者負担助成事業費補助【介護福祉担当】	低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度に基づき、市町村が実施する利用者負担額の軽減制度事業について、軽減に要した費用の一部を補助するもの。	28,195	28,024	171	
	⑪	低所得者介護保険料軽減負担金 【介護福祉担当】	介護保険法(平成9年法律第123号)第124条の2に基づき、市町村が行う低所得者の介護保険料の負担軽減に要する費用に対する県負担金。	233,981	64,130	169,851	
	⑫	介護保険財政安定化基金積立金 【介護福祉担当】	第1号被保険者(65歳以上)の保険料徴収率の低下、介護サービス給付費が計画を上回るなどの理由により、介護保険財政に歳入不足が生じた場合に、当該基金から市町村等に貸付等を行い、市町村等の介護保険財政の安定化を図るもの。	7,505	7,962	△ 457	

※重点施策の項目は、「いわていきいきプラン2020」の重点施策に合わせた表記としています。

◎:新規 ○:一部新規事業 (単位:千円)

重点 施策	番号	事業名	事業内容	H31当初 予算額(A)	H30当初 予算額(B)	比較増減 (A)－(B)	備考
----------	----	-----	------	-----------------	-----------------	-----------------	----

10 介護給付適正化の推進

①	介護保険制度施行事業費 【介護福祉担当】	保険者が主体的に介護給付適正化事業に取り組めるよう研修会等を実施するもの。	2,111	1,254	857	
②	介護認定調査員等研修事業費 【介護福祉担当】	要介護認定が公平、公正に行われるようにするため、認定調査員、介護認定審査会委員及び主治医に対する研修を実施するもの。	900	873	27	

11 被災した高齢者が安心して暮らし続けることができる環境づくりの推進

①	被災地要援護高齢者支援事業費 【高齢福祉担当】	被害が甚大であった市町村における地域包括支援センターの業務支援等を実施するもの。	1,781	33,833	△ 32,052	
②	被災地高齢者ふれあい交流促進事業費 【高齢福祉担当】	仮設住宅に入居している高齢者等が気軽に参加できる運動教室を開催し、仮設住宅や地域住民の交流の活性化や高齢者の健康増進(維持)を図り、新しいコミュニティでの生きがいづくりを促進するもの。	0	12,956	△ 12,956	
③	被災地高齢者リハビリテーション支援事業費 【高齢福祉担当】	沿岸地区の地域リハビリテーション活動の復興支援活動を通じて、在宅・仮設住宅入居高齢者等の生活機能低下の防止並びに脳卒中等の既往疾患高齢者の悪化防止を図るもの。	0	1,420	△ 1,420	
④	仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費 【介護福祉担当】	応急仮設住宅等において、要介護高齢者及び障がい者等支援を必要とする者が安心して日常生活を送ることができるよう、高齢者サポート拠点等の運営を支援するもの。	116,441	317,453	△ 201,012	
⑤	介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助【介護福祉担当】	被災した要介護高齢者のサービス利用機会の確保を図るため、利用料免除に要する経費を補助するもの。	28,435	30,245	△ 1,810	
⑥	被災地サポート拠点職員資格取得促進事業費 【介護福祉担当】	仮設住宅等の被災高齢者への支援業務の質の向上を図り、併せて被災地における介護人材不足の解消に資するため、サポート拠点の職員等に介護の資格を取得させるもの。	2,874	5,314	△ 2,440	

12 その他

①	介護保険制度施行事業費(介護保険事業支援計画策定事業費) 【高齢福祉担当】	平成30年度から平成32年度までを計画期間とする第7期岩手県高齢者福祉計画・岩手県介護保険事業支援計画を策定するもの。	0	1,912	△ 1,912	
---	--	---	---	-------	---------	--

1－12合計

22,285,571	21,017,140	1,268,431	
------------	------------	-----------	--

※重点施策の項目は、「いわていきいきプラン2020」の重点施策に合わせた表記としています。

◎:新規 ○:一部新規事業 (単位:千円)

重点 施策	番号	事業名	事業内容	H31当初 予算額(A)	H30当初 予算額(B)	比較増減 (A)－(B)	備考
----------	----	-----	------	-----------------	-----------------	-----------------	----

(参考)4 在宅医療と介護の連携推進

①	在宅医療推進事業費 【医療政策室】	在宅(介護施設を含む)療養者が安心して生活することができるよう、地域の実情に合わせた在宅医療介護の提供体制を構築するもの。	19,466	24,461	△ 4,995	H29～医療政策室に移管
②	在宅医療体制支援事業 【医療政策室】	在宅医療提供体制を強化するため、岩手県医師会が実施する在宅医療に取り組む医師の支援に向けた仕組みづくりなどの取組に要する経費を補助するもの。	13,189	16,866	△ 3,677	H29～医療政策室に移管
③	在宅医療人材育成基盤整備事業費 【医療政策室】	疾病を抱えても、できるだけ住み慣れた地域での療養が可能となるよう、在宅等における医療提供体制の構築を行うほか、新たに、オーラルフレイルへの対応ができる専門的人材育成研修等を実施するもの。	12,001	10,559	1,442	H29～医療政策室に移管